（別紙）

１．長野県環境自然保護基金の残高等

			金額（単位:円）	備　考
①	基金総額（前年度末基金残高）		80,119,233	
	内訳	うち、国費相当額	40,059,616	
		うち、地方負担相当額	40,059,617	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		540,804	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		33,270,440	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		47,389,597	（＝①＋②＋③＋④－⑤－⑥）
	内訳	うち、国費相当額	23,694,798	
		うち、地方負担相当額	23,694,799	
		うち、負担附寄附金等	0	

２．保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		47,389,597	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		51,162,000	
⑩	保有割合		0.926	＝（⑧／⑨）

保有割合の算定根拠

運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）

取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

３．事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費（次年度）	事業費（終了まで）
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	信州環境カレッジ事業	13,310,000	3,346,000	9,964,000		87%	11,269,000	22,538,000
2	家庭の省エネサポート制度運営事業	3,630,000	0	3,630,000		79%	3,651,000	7,302,000
3	建築物の省エネ改修サポート制度運営事業	0	0	0		100%	0	0
4	信州エコスタイルごみ減量推進事業（旧“チャレンジ800”ごみ減量推進事業）	8,283,133	82,889	8,200,244	運用益分540,804含む	92%	3,138,000	6,276,000
5	きれいな信州環境美化運動推進事業	57,090	0	57,090		67%	85,000	170,000
6	信州豊かな環境づくり県民会議負担金	3,018,703	0	3,018,703		100%	0	0
7	信州環境フェア負担金	1,800,000	0	1,800,000		100%	0	0
8	紙の再生・利活用推進事業	1,306,800	1,306,800	0		100%	0	0
9	くらしふと信州運営事業（旧 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業）	18,359,629	11,759,226	6,600,403		78%	7,438,000	14,876,000
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合　　計		49,765,355	16,494,915	33,270,440			25,581,000	51,162,000

４．基金事業の目標に対する達成度

成果指標	「環境のためになること（環境に配慮した暮らし）」を実行している人の割合：2027年度までに85%以上

成果実績	65.2%
目 標 値	85.0%
達 成 度	76.7%

事業番号１

令和７年度 事業報告書

事 業 名	信州環境カレッジ事業	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	2018年度
担当部署	環境政策課　企画経理係	終了年度	2027年度

１．目的及び目標（値）

信州の豊かな自然環境をフィールドに環境教育を県内全域で統一的に実施し、県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材の育成を図る。

【目標】
○「信州環境カレッジ」受講者数：14,060人（2025年度）
○環境配慮行動をする人の割合：74.0％（2025年度）

２．概要

県民の環境保全に関する意識の向上を図るため、県内で開催される環境講座のうち一定の基準を満たした講座を認定し、専用Webサイトを構築して講座情報の一元化と発信を行い、県民が環境講座を受講しやすい環境を整備するとともに、講座提供者の活動等を支援する。

(参考)受講者数の推移
H30：7,062人
R1 ：11,747人
R2 ：10,083人
R3 ：12,180人
R4 ：10,629人
R5 ：13,611人
R6 ：14,286人
R7 ：16,647人

３．根拠法令等

４．実施内容等

(1)講座の認定（信州の環境を五感で学び、信州の未来を考える講座）
・ＳＤＧｓに関連する講座（環境分野だけでなく、経済・社会の課題解決につながる講座）
・自然体験型講座（フィールドワーク、ワークショップ等）
・地域の優れた自然環境や課題を学ぶ講座
(2)ホームページ等による情報発信・受講申込
・WEBサイトで気候変動等について学べる学習動画を公開し、県民がいつでもどこでも学べる環境を整備した。
・学校への出前授業を行う「学校講座」のリーフレットを県内学校へ配布し、教員への活用を促した。
(3)講座提供者に対する支援
・環境教育講座を実施するＮＰＯや団体等の講座提供者による講座開催に対して謝金を支払うことで、活動を支援した。
(4)県主催講座の開催
・学校・教育委員会との協働により、授業でも活用できる気候変動・ゼロカーボンの学習モデルを創出し、生徒の探求学習を支援した。
・動画の制作と視聴を通じて、気候変動に対する理解や関心を深め、脱炭素型ライフスタイルへの転換を期待し、ゼロカーボン動画コンテストを開催した。45作品の応募があり、入賞作品を県公式HPやSNS等で広報した。
・市町村やNPO等と連携し、SDGsや気候変動をテーマとした講座を協働で開催した。

事業番号２

令和７年度 事業報告書

事 業 名	家庭の省エネサポート制度運営事業	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	2018年度
担当部署	ゼロカーボン推進課　省エネルギー係	終了年度	2027年度

１．目的及び目標（値）

家庭における省エネの取組を促進させるため、業務の中で家庭（県民）と接する機会のある民間事業者（省エネサポート事業者）と連携し、個々の家庭に対して直接又はインターネット等の媒体を通じて省エネのアドバイスや省エネに関する情報発信等を行う。

【目標】
○５か年間（令和５年度～令和９年度）で省エネアドバイス等を20万世帯へ実施

２．概要

業務の中で家庭と接する機会のある事業者とその社員をそれぞれ省エネサポート事業者、省エネアドバイザーとして登録し、通常の業務の中で家庭を訪問する際に省エネアドバイスを直接行う。また、エネルギー使用量の確認等の目的で省エネサポート事業者が提供するマイページなどを活用し、オンライン上でもアドバイスを行う。

３．根拠法令等

４．実施内容等

(1)　省エネサポート事業者及び省エネアドバイザーの活動支援
・省エネサポート事業者への支援（Webを活用し、制度の問題点等を汲み上げ改善につなげる）
・省エネサポート事業者への情報提供（季節に応じた省エネ情報）、技術的助言（アドバイザーの疑問点の解消）
・省エネアドバイザーを対象とした研修会（養成研修・アドバイザー向け研修）の開催
(2)　新規チラシの作成・配布
・最新の補助金情報や省エネポイントを掲載したチラシを作成し、事業者から県民へ配布
(3)　省エネアドバイザー向けホームページの制作
・省エネアドバイザーが効果的なアドバイスができるように、最新の情報を掲載

事業番号４

令和７年度 事業報告書

事 業 名	信州エコスタイルごみ減量推進事業 （旧“チャレンジ800”ごみ減量推進事業）	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	2015年度
担当部署	資源循環推進課　資源化推進係	終了年度	2027年度

１．目的及び目標（値）

長野県廃棄物処理計画（第５期）で掲げる「県民１人１日あたりの一般廃棄物排出量790ｇ（2025年度）」を達成するため、３Ｒのうち２Ｒ（リデュース・リユース）を意識した取組をＳＤＧｓの達成目標も踏まえ一層進めるとともに、「再生可能な資源への代替（リプレイス）」の取組を進める。

【目標】
○県民１人１日当たりの一般廃棄物排出量790g

２．概要

消費者のエコスタイル（ごみ減量などを取り入れた環境負荷の小さい生活様式）を作り出す意識啓発を実施
○基本的取組
・食品ロス削減の取組啓発「食べ残しを減らそう県民運動～ｅ-プロジェクト～」
・プラスチックごみ削減の取組啓発「信州プラスチックスマート運動」
・過剰包装削減の取組啓発「簡易包装プロモート事業」
○事業者の取組の後押しと利用者（消費者）に対する行動促進
・協力事業者、協力店の募集
○消費者に対する生活における様々な場面に応じたごみ減量啓発
・買い物、食事、分別・廃棄などでの行動

３．根拠法令等

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海洋漂着物等の処理等の推進に関する法律　他

４．実施内容等

(1)食品ロス削減の推進
　○協力店の登録促進
　　・食品ロス削減月間にかかる啓発活動
　　・協力店の登録拡大、月間の街頭啓発活動（啓発グッズの配布）
　○「残さず食べよう！３０・１０運動」の実施
　　・テレビCM放送、Web情報誌及び新聞広告
　　・協力飲食店と連携した「長野県飲食店食べきり推進事業」の実施
　○「信州発もったいないキャンペーン」の推進
　　・賛同事業者と連携した店舗におけるキャンペーン（ポスター、ポップの掲示）
　○未利用食品の提供（フードドライブ）の推進
　　・Web情報誌記事タイアップ広告
(2)信州プラスチックスマート運動及び簡易包装プロモート事業の推進
　○「信州プラスチックスマート運動協力事業者」の登録拡大
　○マイボトルの利用促進
　　・給水スポットマップの拡充
　○簡易包装プロモート事業（過剰包装削減の推進）
　　・各種媒体を使った放映
　　・小売店等の事業者と協力した店頭におけるプロモーション
(3)長野県魅力発信ブログによる啓発
　○長野県魅力発信ブログ「えこすた（Eco Style）信州！」によるエコスタイルの実践に役立つ情報の発信
(4)地域の特性に応じた取組支援
　○海洋プラスチックごみ問題を考える環境学習ツアー、ごみ調査（ごみ拾いイベント）等

事業番号５

令和７年度 事業報告書

事 業 名	きれいな信州環境美化運動推進事業	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	2019年度
担当部署	資源循環推進課　廃棄物政策係	終了年度	2027年度

１．目的及び目標（値）

地域、市民団体、学校、企業、行政など、多様な主体が実施している環境美化活動の取組の輪を県民運動として広げるとともに、県民の３Ｒに対する意識高揚を図る。

２．概要

県及び信州豊かな環境づくり県民会議（資源循環推進課）・地域会議（地域振興局）が主唱し、春と秋に県内で統一して活動するキャンペーン時期を設定、実施する。

３．根拠法令等

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律

４．実施内容等

（１）キャンペーンの実施
ア　「ごみゼロの日」統一美化キャンペーン（春）
・キャンペーン期間：５月25日～６月30日
・一斉行動日：環境省のごみゼロの日（毎年５月30日）に一番近い日曜日に実施
イ　きれいな信州美化キャンペーン（秋）
・キャンペーン期間：10月１日～10月31日
〔環境省の３Ｒ推進月間に合わせて実施〕
（２）啓発物品の作成
キャンペーン期間を中心に、ポスターを市町村・学校・県機関等に掲示、リーフレットを駅やイベント等で配布

事業番号６

令和７年度 事業報告書

事 業 名	信州豊かな環境づくり県民会議負担金	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	1997年度
担当部署	環境政策課　企画経理係	終了年度	2025年度

１．目的及び目標（値）

豊かな環境づくりを県民総参加により推進することにより、自然と人とが共生し、環境負荷の少ない持続的に発展することができる郷土を築き、もって現在及び将来の県民生活の健全な発展に寄与することが目的としている。
（R8年度より一般財源等で実施予定）

２．概要

○平成９年に策定した長野県環境基本計画の行動指針の推進母体として、県及び県内団体を構成員として設立した。

○設立以来、多様な主体のパートナーシップによる環境保全活動を推進している。県は、当該団体に対して負担金を拠出し、事業運営に協力している。

３．根拠法令等

４．実施内容等

県と県民会議は連携して各種啓発活動を実施する。
①美化キャンペーン
②環境月間
③環境保全に関するポスターコンクールの実施
④地域イベントとの連携による啓発
⑤ゼロカーボン実現に向けた取組の推進
⑥県民会議表彰の実施（個人・団体）
⑦もったいないキャンペーンの実施

事業番号７

令和７年度 事業報告書

事 業 名	信州環境フェア負担金	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	2001年度
担当部署	環境政策課　企画経理係	終了年度	2025年度

１．目的及び目標（値）

○持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・ＮＰＯ・行政がお互いの理解と協力の下、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、環境啓発イベント「信州環境フェア」を開催する。

○来場者1,800人を目標としている。
（R8年度より一般財源等で実施予定）

２．概要

○信州環境フェアは県下最大規模の環境啓発イベントであり、県や経済団体、環境団体等からなる「信州環境フェア実行委員会」が運営し、令和６年度までに23回開催した。

○県民に親しまれ、より多くの県民が訪れるイベントとなるよう開催内容の見直しや地域で開催されるイベントとの連携を進めている。
（来場者数の推移）
R6:来場者1700人
R5:来場者403人、オンライン視聴回数490回（令和5年１月現在）
R4:来場者222人、オンライン視聴回数677回 R3:1,678人 R1:6,197人　H30：6,103人　H29：8,546人
H28： 6,634人　H27： 5,957人　H26：7,942人 H25：7,486人
・R2は新型コロナウイルスの影響により開催を取りやめ
・R3はオンラインでの開催となったため、令和４年１月時点までの延べ視聴者数を記載
・R4、R5はリアルとオンラインの併用開催とした。
・R6は開催場所等を見直し、実会場のみの開催を実施

３．根拠法令等

４．実施内容等

県は信州環境フェア実行委員会に参画して、24回目となる「信州環境フェア2025」を開催した。
（開催内容例）
以下のイベントやワークショップ等を通じて、環境問題を身近に感じてもらう啓発を実施（来場者：1,200人）
○ステージイベント
・柳田 理科雄氏（空想科学読本著者）によるサイエンスショー
・河村 耕平氏（JAXA研究員）による講演「宇宙の視点で地球温暖化を考えよう」
・田下 昌志氏（昆虫博士）による講演「虫たちの世界へようこそ！君の周りの小さな冒険者たち」
○体験イベント
企業等による環境問題や生物多様性を身近に感じられるワークショップ(日産自動車、中部電力パワーグリッド、パナソニック、サントリー、田下昌志氏)その他ワークショップ等（キッズサイエンス、長野市、沖縄県、NPO法人みどりの市民）
○ブース出展
・長野県(信州健康ゼロエネ住宅、しあわせバイ信州)、長野県ガス協会、信州ブレイブウォリアーズ、日産自動車他

事業番号８

令和７年度 事業報告書

事 業 名	紙の再生・利活用推進事業	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	2019年度
担当部署	環境政策課　企画経理係	終了年度	2027年度

１．目的及び目標（値）

水を使わず紙を再生できる乾式オフィス製紙機を導入し、県庁内で紙を循環するなど環境負荷の低減を図るとともに、県庁見学に訪れる小学生をはじめ広く県民にPRすることにより、環境保全に対する理解の促進を図る。

２．概要

○県庁内でオフィス製紙機により古紙から再生紙を作る過程を県庁見学者へ公開・解説することにより、環境保全への意識啓発。

３．根拠法令等

４．実施内容等

○使用済み用紙によりメモ帳等を作成し、年間約2,000人の小学生等の県庁見学や、環境カレッジにおける環境教育に活用
○名刺台紙、報道資料提供(プレスリリース)や研修時の配布資料等で活用し、県民・事業者等への環境先進県の発信に活用

事業番号９

令和７年度 事業報告書

事 業 名	くらしふと信州運営事業 （旧 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業）	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	2020年度
担当部署	ゼロカーボン推進課　ゼロカーボン戦略推進係	終了年度	2027年度

１．目的及び目標（値）

県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう適切な情報発信及び学びの拡大を継続して取り組むとともに、多くの主体が分野を超えて行動できる協力体制を構築する。

２．概要

令和４年９月に立ち上げたゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」における発信や活動を通して、県民や様々な主体に気候変動について知ってもらい、取組を呼びかけ行動変容を促す。

３．根拠法令等

４．実施内容等

①気候変動に対する先進的な取組をウェブサイトを通して発信
②分野や世代を超えビジョンを共有するため、県内各地でゼロカーボンミーティングを開催
③「くらしふとカンファレンス（総会）」を開催し、実践者間の課題や事例を共有する場を提供することで、新たな取組を創発するとともに、取組テーマ毎に「くらしふと信州」の拠点等を活用した情報交換会を開催